

石巻市学校給食センター整備基本計画(概要版)

序章 はじめに

石巻市では、食育や食物アレルギー対応等、学校給食に対するニーズが多様化している状況を踏まえ、学校給食センターの運営や整備等の在り方について長期的な視点で検討するため、平成28年2月に「石巻市学校給食センター整備基本構想」を策定しました。

本計画は、基本構想の具現化に向け、統廃合により新たに整備する新学校給食センターの建設地や適正な施設規模、建設方法及び運営方法等について検討を行い、本市における望ましい学校給食センターの在り方について、取りまとめたものです。

1. 学校給食の現状と課題

◎学校給食センターの概況と学校給食衛生管理基準への対応状況

項目	住吉 学校給食センター	東 学校給食センター	河北 学校給食センター	河南 学校給食センター
竣工年月	昭和 58 年 3 月	平成 28 年 5 月	平成 5 年 3 月	平成 14 年 3 月
竣工時提供能力	5,000 食/日	7,000 食/日	3,500 食/日	2,500 食/日
提供給食数	1,503 食	5,924 食	1,548 食	1,714 食
対象校	6 校	24 校	13 校 2 園	8 校
調理業務	民間委託	直営	民間委託	民間委託
学校給食衛生管理基準への対応状況	汚染作業区域と非汚染作業区域の区分	未対応	対応	未対応
	ドライシステムの導入状況	ドライ運用(ウェット)	ドライ	ドライ
	空調等を備えた構造	未設置	設置	未設置
	2時間喫食への対応状況	対応	対応	対応

◎学校給食の実施状況

献立等	・東学校給食センターは小中別の2献立、他の学校給食センターは1献立 ・米飯及びパンは外部委託
使用食器等	・食器の材質は、椀・皿はポリエチレンナフタレート、トレイはFRPを使用 ・箸とスプーンは家庭から持参
食物アレルギー対応	・アレルギー対応品目 16 品目を加えずに調理した食物アレルギー等対応給食を提供 ・東学校給食センターから、市内全ての希望校に食物アレルギー等対応給食を提供 ・食物アレルギー等による一部止め・一部提供、詳細献立表、成分表を配布
食育活動	・「第3期石巻市食育推進計画」に基づき実施 ・地場産品を使用した学校給食の提供、食に関する指導、食べ物健康かるたの実施等

◎センター関係者聞き取り調査

	施設の利用面や運用面に対する課題	新センターに対する要望
住吉 学校給食センター	・施設の老朽化が著しく施設や設備に不具合 ・作業区域の区分に対応しておらず、衛生管理上懸念	・食缶や食器のパススルー式導入 ・配送時間を考慮した立地
東 学校給食センター	・適切な衛生管理が施されている ・食物アレルギーへの対応は、人員やスペースの関係から、現状の対応食数が限界	・食物アレルギーへの対応は、新給食センターと2センター体制で実施 ・最適な運営方法(外部委託等)の検討
河北 学校給食センター	・空調設備の能力低下により、衛生管理及び職員の労働環境面に課題がある	・職場環境への配慮、従業者目線の検討 ・災害対策は最優先事項
河南 学校給食センター	・地震被害により施設・設備に損傷が生じ、給食が提供できない事態が発生している ・機器設備の老朽化等、全体的な更新が急がれる	・ボイラーを複数設置する等、機器の故障等に対応できる余裕を持った設備 ・地盤の強い場所への建設

5. 新学校給食センターの適正な規模の検討

◎施設規模

①市全体の将来提供食数の推計

市全体の将来提供食数は、児童生徒数の減少傾向等を考慮して算出しました。

・令和9年度市全体食数→**9,540 食**

②現在の受配校を変更しない場合の推計

現在の住吉、河北、河南学校給食センターの受配校を、そのまま新学校給食センターの受配校とした場合の提供食数を算出しました。

・令和9年度新学校給食センター食数→**4,260 食**

③受配校の調整を考慮した場合の推計

候補地⑤に整備する場合、配送距離の観点から住吉学校給食センターの受配校(6校)は東学校給食センターに編入することが効率的ですが、東学校給食センターのコンテナ上限数の関係から、西部地区寄りに位置する青葉中学校と蛇田中学校を、新学校給食センターの受配校に割り付けます。

不測時への対応等を考慮し
新学校給食センターの食数

4,000 食

・令和9年度新学校給食センター食数(受配校調整)→**3,523 食**

◎施設整備における基本条件

学校給食衛生管理基準	・作業区域区分、ドライシステムの導入、空調設備設置、2時間喫食への対応等、「学校給食衛生管理基準」等に準拠した施設
食物アレルギー対応策の検討	・東学校給食センターと同様にアレルギー対応給食の調理が可能な施設とし、提供食数は東学校給食センターでの運用状況を踏まえて検討
食育活動	・施設見学路や料理教室ができる調理実習室を設置し、食に関する情報提供に寄与する施設づくり
災害時対応	・地域・風水害等の災害応急対策時の炊き出し対応を可能とする機能 ・災害時の被害を最小限に抑える施設構造
熱源の検討	・電気式とガス・蒸気式の利点を組み合わせたベストミックス方式が主流 ・災害時において、電気とガスを併用することで、一部機器は使用可能
コスト縮減	・民間活力の導入によるコスト縮減等

6. 新学校給食センターの建設方法及び運営方法の検討

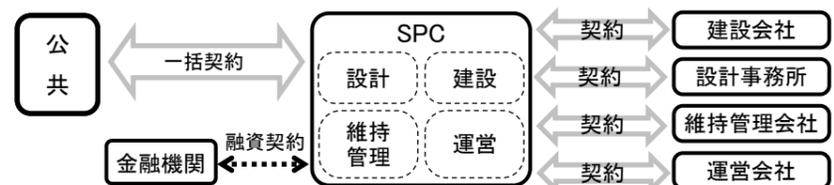
新学校給食センターの設計、整備、維持管理、運営に係る事業手法を検討する上で、導入が想定される直営方式(公共が全ての業務を実施)、直営方式(民間に運営業務を委託)、DBO方式、PFI方式の事業手法を比較検討しました。

【凡例】◎:優位 [5] ○:普通 [3] △:劣る [1]

事業手法名	直営方式 (公共が全ての業務を実施)	直営方式 (民間に運営業務を委託)	DBO方式 (公共が資金調達)	PFI方式 (民間が資金調達)
リスク負担	△	△ [1]	○ [3]	◎ [5]
コスト	民間工夫での経費削減効果	△	△ [1]	◎ [5]
	金利負担	○	○ [3]	△ [1]
	市の財政負担	△	△ [1]	○ [3]
事務手続き・事前準備の負担	◎	◎ [5]	○ [3]	○ [3]
事業スケジュール	△	△ [1]	○ [3]	○ [3]
財政縮減効果	- (基準値)	△ [1]	○ [3]	◎ [5]
総合評価	-	13	23	25

事業手法の比較検討結果から、PFI方式を最も効果的な事業手法であると評価しました。

※PFI方式…民間事業者が公共施設等を設計・建設し、施設完成直後に公共に施設の所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営等を行う方式。



2. 学校給食の基本的な考え方

◎課題の分析

(1) 老朽化が進行する施設及び設備への対応 ○目標使用年数 30 年のところ、住吉学校給食センターは 38 年、河北学校給食センターは 28 年が経過 ○東学校給食センターを除く 3 センターでは、多くの設備が更新時期を迎えており、抜本的な更新が必要	(4) 食物アレルギーへの対応 ○東学校給食センターだけでは、増加傾向にある食物アレルギー等対応食希望者への対応が困難 ○調理の作業・確認体制の充実や、十分な食育指導を実施する体制づくりが必要
(2) 自然災害に対する対応 ○河南学校給食センターでは地震被害が多く、給食を提供できない事案を幾度も経験 ○災害危険性が少ない場所への整備、被害を最小限に抑える施設整備、応急対策時の炊き出し対応等が必要	(5) 延床面積の削減と経済効率の高い施設整備・維持管理手法の導入 ○将来的な財源確保に向け、公共施設の縮減が必要 ○総コストの削減につながるよう、経済効率の高い施設整備・維持管理手法の導入が必要
(3) 学校給食衛生管理基準への適合 ○「学校給食衛生管理基準」に準じた運用を行っているものの、基準を満たしていない施設もある ○2 時間喫食に対応できる場所の選定が重要	(6) 民間委託化による運営コストの削減 ○「学校給食業務の運営の合理化について」に基づき、学校給食調理の民間委託化が進められている ○民間委託の効果等を検証し、運営方法の検討が必要

◎基本的な考え方と基本方針及び目標

安全・安心な学校給食を安定供給することができ、合理的かつ経済的な運営ができる施設整備を目指します。

◎基本方針及び目標

基本方針① 将来にわたり安全・安心な学校給食を安定提供できる施設整備	・安全・安心な学校給食の提供は学校給食施設的最優先課題であるため、HACCP の考え方に基づく「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」等の各種衛生管理の基準に適合した施設づくりを行います。 ・アレルギー対応調理室を整備し、東学校給食センターと分担して、市内全域に食物アレルギー等対応給食を提供します。
基本方針② 学校給食運営の合理化・効率化の推進	・学校給食センターの集約化により施設機能を低下させないよう、機能性に優れた経済効率の高い施設整備・維持管理手法等の検討を行い、総コストの削減につなげます。 ・効率的な運営を行うために、運営の民間委託の可能性や効果等を検証し、ライフサイクルコストの削減に向けた最適な運営方法を検討します。
基本方針③ 食育活動に対応した施設づくり	・施設見学路や調理実習室を設置し、食に関する取り組みや情報提供に寄与する施設づくりを行います。
基本方針④ 防災機能を備えた施設づくり	・自然災害の危険性が少ない場所への整備を検討するとともに、災害時に被害を最小限に抑える施設とします。 ・災害等の非常時でも炊き出し等の対応を可能とするため、自家発電設備や防災備蓄倉庫の設置など、防災拠点としての役割も担う施設づくりを行います。

3. 今後の給食センターの統廃合計画

◎老朽化や立地環境を踏まえた改築可能性

- ・住吉学校給食センターは目標使用年数を超過、河北学校給食センターも間もなく目標使用年数に達する。
- ・河南学校給食センターは地震被害が多く、将来にわたって安全安心な学校給食を提供できる環境の観点からは懸念される。

◎敷地規模を踏まえた改築可能性

- ・必要となる敷地規模により、現状の河北・河南双方の学校給食センターの敷地規模での改築は難しい。
- ・提供必要食数を分けたとしても、現状の敷地規模では学校給食衛生管理基準を満たす施設整備が困難。

◎統廃合の方向性

- ・東学校給食センターと新たな学校給食センターの 2 センター方式を基本として検討を進めます。
- ・現在稼働している住吉・河北・河南の 3 センターについては、将来的には新たな学校給食センターの稼働と同時に用途廃止とします。

4. 新学校給食センターの建設予定地の比較検討

下記の評価項目 4 視点・9 項目に基づき、建設候補地 6 か所について比較検討を行いました。

項目	視点	項目	視点
①法規制	接道状況	③施設立地条件	配送計画の効率性
	用途地域の指定状況		用地取得費、取得の容易性
②環境面	近隣に与える影響	用地の形状	調理後 2 時間以内喫食の可能性
	災害の影響	インフラの状況	用地取得の容易性
		④その他	都市計画マスタープランとの整合性

評価項目	候補地①	候補地②	候補地③	候補地④	候補地⑤	候補地⑥
所在	小船越	須江	東中里	門脇	北村	開成
土地所有	市有地	民有地	県有地	市有地	市有地	市有地
総合評価点	27	34	18	22	29	30

◎建設地の決定

基本計画策定検討委員会の評価結果を基に、庁内関係部と調整を行い、上位 3 候補地の中から候補地⑤（北村）を建設地に選定しました。

選定理由

第 1 位の候補地②（須江）は取得完了まで一定期間を要すること、第 2 位の候補地⑥（開成）は今後も駐車場利用が見込まれること等を総合的に判断し、第 3 位の候補地⑤（北村）を選定した。

建設候補地：候補地⑤（北村） 所在：北村字前山 4 番 10 (48,097 m ²)	<table border="1"> <tr> <td>接道状況</td> <td>・接道数 1 (6 m 以上)</td> </tr> <tr> <td>用途地域の指定状況</td> <td>・都市計画区域外、埋蔵文化財包蔵地 (一部)</td> </tr> <tr> <td>近隣に与える影響</td> <td>・住環境への影響は少ない</td> </tr> <tr> <td>災害の影響</td> <td>・河川洪水：浸水想定外 ・土砂災害：指定なし ・地震：相対的な被害発生のおそれなし ・津波：浸水想定外</td> </tr> <tr> <td>配送計画の効率性</td> <td>・配送準備の効率化など、運用面の工夫により対応</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>・用地取得は不要 (市有地)</td> </tr> <tr> <td>用地の形状</td> <td>・十分な敷地規模、施設配置の自由度は高い</td> </tr> <tr> <td>インフラの状況</td> <td>・電気○、上水道○、公共下水道×、ガス (LP) ○ ※下水は浄化槽等で対応</td> </tr> <tr> <td>都市計画マスタープランとの整合性</td> <td>・立地に適している</td> </tr> </table>	接道状況	・接道数 1 (6 m 以上)	用途地域の指定状況	・都市計画区域外、埋蔵文化財包蔵地 (一部)	近隣に与える影響	・住環境への影響は少ない	災害の影響	・河川洪水：浸水想定外 ・土砂災害：指定なし ・地震：相対的な被害発生のおそれなし ・津波：浸水想定外	配送計画の効率性	・配送準備の効率化など、運用面の工夫により対応	用地	・用地取得は不要 (市有地)	用地の形状	・十分な敷地規模、施設配置の自由度は高い	インフラの状況	・電気○、上水道○、公共下水道×、ガス (LP) ○ ※下水は浄化槽等で対応	都市計画マスタープランとの整合性	・立地に適している
接道状況	・接道数 1 (6 m 以上)																		
用途地域の指定状況	・都市計画区域外、埋蔵文化財包蔵地 (一部)																		
近隣に与える影響	・住環境への影響は少ない																		
災害の影響	・河川洪水：浸水想定外 ・土砂災害：指定なし ・地震：相対的な被害発生のおそれなし ・津波：浸水想定外																		
配送計画の効率性	・配送準備の効率化など、運用面の工夫により対応																		
用地	・用地取得は不要 (市有地)																		
用地の形状	・十分な敷地規模、施設配置の自由度は高い																		
インフラの状況	・電気○、上水道○、公共下水道×、ガス (LP) ○ ※下水は浄化槽等で対応																		
都市計画マスタープランとの整合性	・立地に適している																		